

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称	施策I-2-3 農林水産業の担い手の育成・確保
---------	----------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	農業経営課長 瀬尾光弘	電話番号	0852-22-6860
----------	-------------	------	--------------

事務事業の名称	就農促進活動事業
目的	(1) 対象 就農相談者及び就農希望者 (2) 意図 効果的な就農相談及び的確な就農支援を実施し、就農促進を図る。
事業概要	1. 青年農業者等育成センター就農推進事業 就農希望者の産業体験や農業研修及び円滑な就農を支援するため、青年農業者等育成センターにおいて就農相談等広範な支援を行う。 2. 島根県就農推進事業 新規就農を促進するため、青年農業者等育成センターと連携し、就農支援活動を行う。

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	就農相談対応件数	目標値	650.0	1,500.0	1,500.0	1,500.0	1,500.0	件
	式・定義	青年農業者等育成センターでの相談件数+農業普及部における相談件数	取組目標値						
			実績値	1,871.0	1,768.0	1,424.0			
			達成率	287.9	117.9	95.0	-	-	%
2	指標名		目標値						
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	17,853	17,763
うち一般財源(千円)	17,853	17,763

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

- ・本事業で設置した就農相談員が積極的に相談活動を実施した。
- ・就農相談後の県内現地案内や、研修受入先の紹介なども実施することにより、新規就農者の確保にも寄与することができた。
- ・平成29年度の新規就農者数は163人となり、平成25年度以降5年連続160人以上の就農者を確保することができた。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

- ・東京、大阪、広島といった都市部での就農相談会を33回開催し、Uターン希望者へ就農関係の情報を周知することができた。
- ・相談件数が目標を超えることができています。
- ・就農相談から産業体験、農業研修を経て就農した人がいることから、新規就農者の確保に寄与することができた。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

- 農業従事者の高齢化が進展し、担い手不足の中、県内の農業・農村の維持・発展のために、新規就農者の確保の入り口である就農相談を的確に行い就農相談件数を増やすことが必要であるが、次の困っている状況があげられる。
- ①就農希望者のニーズが多様化する一方で、漠然と就農を検討しており、自らの就農イメージが固まっていない。
 - ②農業の情報だけでは就農を判断できない。
 - ③他県の就農支援策と比較しながら島根への就農を検討している。

②困っている状況が発生している「原因」

- ①漠然と就農を考えている者に対して、島根らしい農業の周知が不足している。
- ②単に農業の情報だけでなく、住居や子育て環境等の生活情報も包括的に情報提供しないと産業体験等の次の段階に誘導できない。
- ③他県の新規就農の取り組みも強化されつつあり、就農者の確保について競争が激化しつつある。

③原因を解消するための「課題」

- ①多様化している就農希望に対応するため、市町村と連携し、就農相談の多い園芸品目や、本県の特徴的な半農半X、有機農業等の様々な農業スタイルと、生活情報をパッケージにしたものの数量増加、質的向上が必要である。
- ②他県との競争が激化する中、都市部を中心に相談件数が増えるような工夫が必要。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- ①就農・生活情報のパッケージ化の強化
 - ・市町村、JAと連携し、就農希望者からニーズのある園芸品目や、半農半X、有機農業等のより具体的な農業情報と子育て環境等の生活情報をパッケージにしたものの量・質ともに向上していく。
 - ・パッケージ情報をリーフレット等にまとめ、就農相談で活用し、就農希望者の多様なニーズに対応する。
- ②都市部での就農相談件数を増やす取り組みの推進
 - ・都市部で開催される国の「新農業人フェア」等は他県との競合の中でも島根での就農が誘導できるよう、先輩就農者との意見交換や、就農者の生産物の試食会など相談件数を増やす工夫を行う。
 - ・今後は、島根の特徴ある農業を紹介する独自の「しまねアグリセミナー」や、定住サイトで実施しているUターンフェアの開催をバスツアーの前に調整するなど、相談から産業体験へ就農に向けたステップアップが円滑に進むように工夫する。